

DX推進について



公明党
堀 雄一郎 議員



質問 高齢者のデジタルデバイス対策についての所見を伺う。

市長 スマートフォンを所有していない65歳以上の高齢者を対象に無料で機器を貸し出し、操作を体験する講習会を実施。令和7年2月までに延べ393人が参加した。事業実施後のスマートフォンの平均購入率は64.3%だった。また、東京都の事業も積極的に活用し、スマートフォン

教室や専門アドバイザーによる相談会を市役所や福祉センターで開催。令和6年度は両事業合計で延べ251名の参加があった。現在老人クラブを対象にアンケート調査を実施しており、今後の施策への参考としたい。

搾乳マークについて

質問 授乳室を搾乳でも利用できることを示すシンボルマーク「搾乳マーク」について、市の所見を伺う。

市長 搾乳マークは、一部の自治体等が、独自に作成し普及を図っている。現時点では、国及び都の各種ガイドラインに定めはなく、施設管理者が任意で掲示している。本市では、授乳とともに搾乳も可能なスペースとして「赤ちゃん・ふらっと」を利用することができる。今後、国及び都から新たな指針等が示される可能性もあり、動向を注視していく。



▲高齢者スマートフォン体験事業の様子

公共施設におけるバリアフリー化の進捗状況について



公明党
川崎 善友 議員



質問 本市の公共施設におけるバリアフリー化は計画どおり進んでいるか伺う。

市長 第4期福生市バリアフリー推進計画及び福生市公共施設等総合管理計画等により順次バリアフリー化を進めている。最近では、S&Dたまぐー福生中央図書館のエレベーターやバリアフリースイールの設置、石畳の段差解消等を行った。現在、

熊川駅のエレベーター設置工事などバリアフリー化に積極的に取り組んでいる。未実施の施設については、財源を確保しつつ改修工事を実施し、利用時の負担を軽減し、気軽に利用できる公共施設整備を推進していく。

障がい者の外出支援等について

質問 移動支援等の支給時間やタクシー費用助成、ガソリン費用助成の拡充について、市の所見を伺う。

市長 本市では3年に一度、各区分の支給決定基準を設定し、個々の障害の状況、本人の意向等を伺い公平なサービスが提供されるよう努めている。現在拡充は予定していないが、令和7年度に実施する障害者生活実態調査結果の分析や、近年の物価高騰及び円安の継続性などの社会情勢や、他市の動向などの情報収集をしていく。



▲石畳の段差解消を行ったS&Dたまぐー福生中央図書館

米軍横田基地について



日本共産党
市毛 雅大 議員



質問 米国国防総省の日本における有害廃棄物処理に関する監査報告書について、内容と市の対応を伺う。

市長 4月30日付で公表された監査報告書によると、PCB(ポリ塩化ビフェニル)が、定められた手続によらず処分され、PFOS等を含む水は、不適切に保管された、とのことだった。これを受け、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議

会は、米軍に対し詳細情報の速やかな提供を要請するとともに、国に対しても、同様の内容を米軍に要請するよう要請した。

米軍関係者の刑法犯事件に関する報道について

質問 2013年から24年までに東京都内における米軍関係者による刑法犯事件が計160件あったことが報じられたが、本市の受け止めを伺う。

市長 北関東防衛局に検挙数を把握していたか確認したところ、統計的に把握はしていないが、日本側捜査当局から公表がなされ、関係省庁より情報提供があった場合は、北関東防衛局から地元自治体に全て伝達し、適切に対応していくとのことだった。今後も東京都や基地周辺自治体と連携しながら、国に対し、適時適切な情報提供を求めていく。



▲北関東防衛局からの情報提供内容(市HPより)

高齢者の住まいについて



日本共産党
伊藤 広美 議員



質問 高齢者に住宅を貸しながらない大家もあり、住宅が見つからないという高齢者からの相談があった。大家側は、介護や認知症問題、身寄りや保証人がおらず、死亡時の対応などが懸念される。借地借家法では、所有者が借家人を保護する義務を負うため、高齢者との契約を渋る大家が増えると考えますが、高齢者の住まいに対する市の施策を伺う。

市長 我が国の住宅供給事情を見ると、今後、高齢者などの住宅確保要配慮者の住まいを確保するニーズが高まることが見込まれる。一方、賃貸住宅の所有者が孤独死や死亡時の残置物処理、家賃滞納等の懸念を持つ現状もある。そうした状況を踏まえ、国では、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(住宅セーフティネット

法)」を改正し、支援の強化を掲げている。本市においても、適切な住宅を確保することが困難な高齢者世帯に対し公営住宅の一部を高齢者世帯専用としているほか、民間の集合住宅を借り上げて提供するシルバーピア事業を実施している。また、高齢者に限らず、相談を受けた際は、公的賃貸住宅やセーフティネット住宅等の情報提供も行っている。



子宮頸がんワクチンについて



スポーツ文化を通じて人づくりと街づくりの会
幡垣 正生 議員



質問 子宮頸がんワクチンの現状と市の取り組みについて伺う。

市長 子宮頸がんは、国立がん研究センターがん情報サービスによると、国内では年間で約1万人以上の女性が発症し、年間約3千人の女性が死亡すると推測されている。また、性交渉によるHPV(ヒトパピローマウイルス)感染が主な原因とされており、ワクチン接種により感染リ

スクを減らすことができる。本市では、令和7年度は小学校6年生から高校1年生の年齢に相当する女子を対象とした定期接種に加え、令和4年4月1日から令和7年3月31日までのキャッチアップ接種期間に1回以上接種した方に対し、令和8年3月31日まで接種期間を延長してワクチン接種を実施。定期接種状況は令和5年度が延べ141人、6年度が延

べ215人であった。また、キャッチアップ接種も全対象者に個別の勧奨を行っており、接種状況は、令和5年度が延べ518人、6年度が延べ1160人となっている。なお、今後の取り組みとして、ワクチン接種に関する情報の周知を市ホームページで行うとともに、接種推奨年齢にあたる方や、ワクチン未接種の方に対し引き続き個別勧奨通知を行う。

